

#### 4 国庫補助金活用には、理科教育等設備台帳の整備が必要です

理科教室の観察・実験機器の棚卸し作業です。一度作成すれば、翌年以降はその年度に新たに整備・廃棄した機器を記載するだけです。実際の理科教育等設備台帳は、以下になります。

台帳は①総括表、②品目別整備状況一覧表、③設備表の3つで構成されます。台帳はエクセルで管理でき、③設備表に記入するだけで、①総括表と②品目別整備状況一覧表も更新されます。

#### ○ 設備表

国庫補助金で購入した数量と合計金額をここに記入

国庫補助金以外で購入した数量と合計金額をここに記入

設備表		平成28年度						年度末における現有状況	
基準品目	整備設備 構成品名	平 成 現 在 の 重 点 設 備 数 量	整備状況等		廃棄等		数量(組) 前年度⑨+ ③+⑤-⑦ =⑩	現有額 前年度⑩+ ④+⑥-⑧ =⑪	
			国庫補助 数量(組)③	整備額④ 円	国庫補助以外 数量(組)⑤	整備額⑥ 円			数量(組)⑦
計量器	長さ測定用具	13	0	0	0	0	0	0	
	その他の長さ測定用具	0	0	0	0	0	0	0	
体積測定用具	長さ測定用具	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の体積測定用具	0	0	0	0	0	0	0	
重量測定用具	重量測定用具	11	0	0	0	0	0	0	
	電子てんびん(高精度)	11	0	0	0	0	0	0	
	重量はかり	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の重量測定用具	0	0	0	0	0	0	0	

廃棄した場合はここに記入

#### 理科教育設備整備等補助金事業のお手伝いをします

理科教育設備整備等補助金(理振)申請は難しくはありません。この補助金を「久しく受けていない」、「受けたことがない」、という自治体、学校法人様に当協会がお手伝いいたします。文部科学省のご協力をいただき、一昨年より全国で19回、理科教育設備整備費等補助金事業・台帳説明会を開催し、800以上の自治体・学校法人様にご参加いただきました。今年度も開催いたします。理振補助金に関するご質問など、当協会下記連絡先までお問い合わせください。



お問い合わせ 理科教育設備整備に関するご質問は、メール・電話・FAXにて当協会までお問い合わせください。

Mail: [info@japse.or.jp](mailto:info@japse.or.jp) Tel: 03-3294-0715 Fax: 03-3294-0176

詳しくは理振協会のホームページを参照願います。▶▶▶ <http://www.japse.or.jp>



理科教育を支援する  
公益社団法人 日本理科教育振興協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-28 昇龍館ビル

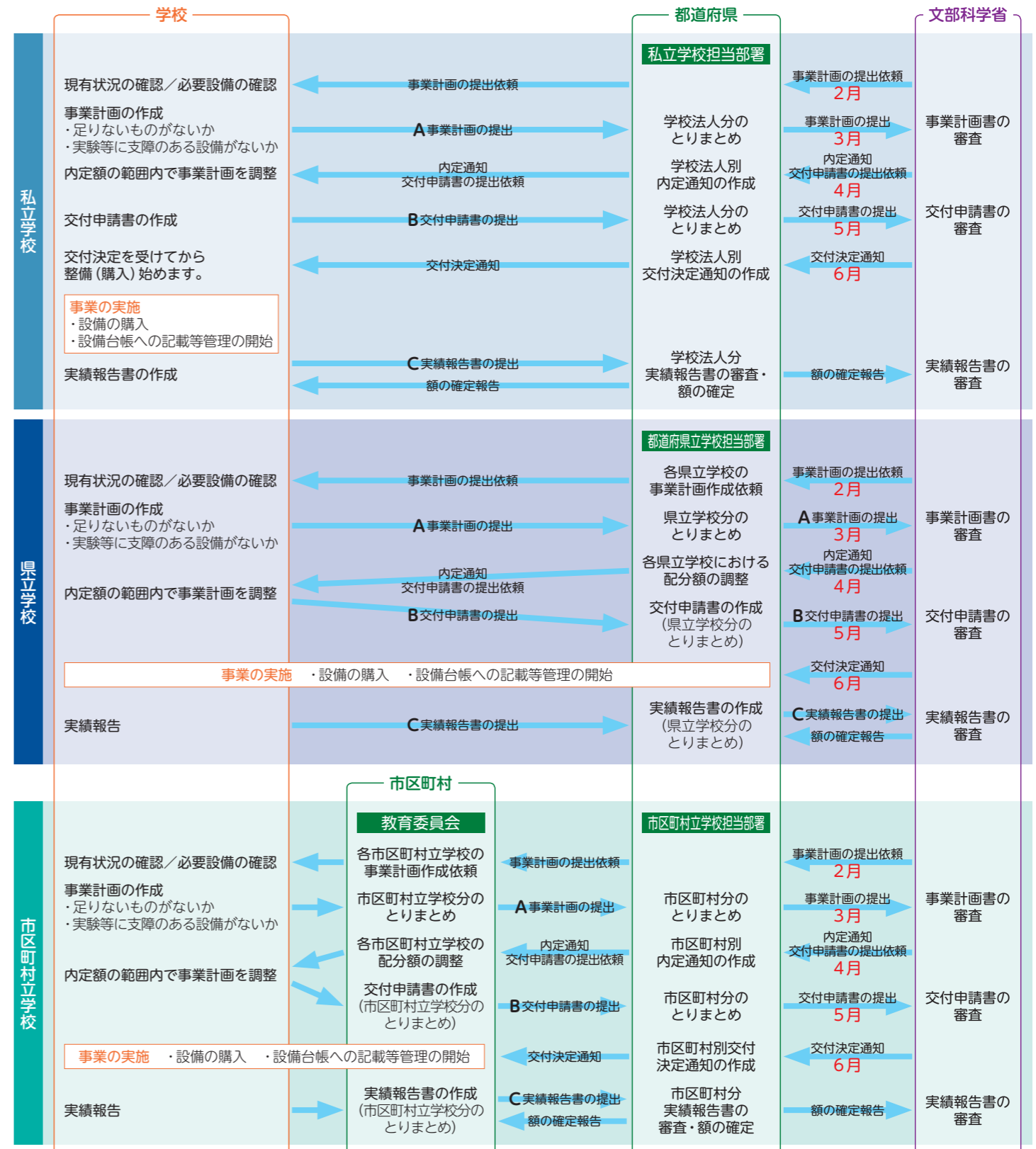
# 国庫補助金を活用して 理科観察・実験機器を充実させましょう!

理科教室の観察・実験機器の整備は、国庫補助の対象です。

## 理科教育設備整備費等補助事業の手続きを理解しましょう!

### 理科教育設備整備費等補助事業手続きの流れ

手続きに必要なことは、A事業計画の提出、B交付申請書の提出、C実績報告書の提出の3つです。



# 国庫補助金を活用して、理科観察・実験機器を充実させ、理科教育環境を整備してください

..... 国庫補助金活用の手続きは簡単です .....

## ① まずは理科室の観察・実験機器の点検をしましょう。

足りない観察・実験機器や古い・使用できない観察・実験機器を点検・調査してください。

[平成28年度 理振協会調査結果により、次年度以降に整備したい観察・実験機器]

小学校	中学校	高等学校
<ul style="list-style-type: none"> <li>気体検知管(酸素&amp;二酸化炭素)</li> <li>デジタル顕微鏡</li> <li>記録温度計</li> <li>デジタル気体チェッカー</li> <li>筋肉付腕の骨格模型</li> <li>電子てんびん .....</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顕微鏡</li> <li>電子てんびん</li> <li>双眼実体顕微鏡</li> <li>モーター原理説明器</li> <li>直流電流計</li> <li>半導体レーザー光源 .....</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物顕微鏡</li> <li>水平すだれ式波動実験機</li> <li>超音波洗浄機</li> <li>レーザー光源装置</li> <li>携帯用放射能測定器</li> <li>精密電子てんびん .....</li> </ul>

## ② 使えない機器や古い機器は廃棄し、使用できる機器をそろえましょう。

使えない実験機器・とても古い実験機器が理科室にありますか。顕微鏡・電源装置など、一括で整備することが望ましい機器は、大きな金額になるので、早い時期に予算要求しましょう。

[使用できない実験機器保有数]

	小学校	中学校	高等学校
使用できない生物顕微鏡	8.6%	17.3%	14.9%

[使用できない実験機器保有数]

	小学校	中学校	高等学校
使用できない電源装置	5.9%	17.0%	10.3%

[生物顕微鏡を購入した時期]

	小学校	中学校	高等学校
平成21年以降	32.0%	36.8%	24.5%
平成元年～20年	44.2%	46.5%	53.2%
昭和63年以前	23.8%	16.6%	22.3%

[電源装置を購入した時期]

	小学校	中学校	高等学校
平成21年以降	51.8%	36.2%	28.6%
平成元年～20年	32.2%	50.2%	43.1%
昭和63年以前	16.0%	13.6%	28.3%

[平成28年度 理振協会調査結果より]

●古い・使用できない観察・実験機器は、廃棄して一括で整備しましょう！

古い実験機器は、火災や思わぬ事故の原因となります。安全な理科実験環境に留意しましょう。

## ③ 国庫補助金活用のための手続き

必要な書類・手続きは、**①事業計画**、**②交付申請書**、**③実績報告書**の3つです。  
しかも毎年同じ書式、同じ時期になります。国庫補助金を活用して、理科観察・実験機器を充実させましょう。

### ① 事業計画書 提出期限 3月

(別紙) 平成29年度理科教育設備整備費等補助金【設備整備】事業実施計画一覧

都道府県名	公・私	区分	
1 事業実施計画額 (単位:円)			
補助区分	理科設備	算数・数学設備	合計
小学校及び 義務教育学校(前期課程)	事業実施計画額(うち重点設備)	事業実施計画額(うち重点設備)	事業実施計画額(うち重点設備)
中学校及び 義務教育学校(後期課程) 中等教育学校(前期課程)			
高等学校及び 中等教育学校(後期課程)			
特別 支援 学校			
小学部			
中学部			
高等部			
合計	0円	0円	0円

※ 網掛けのセルを記入すること。  
※ 事業実施計画額については、補助金額ではなく事業費総額を記入すること。  
※ 金額は円単位で記入すること。

2 事業実施計画市区町村・学校法人数 (別表より自動集計)

市区町村数	学校法人数
0	0

整備の総額  
※水色の網掛けの箇所のみ記入

総額のうち重点設備の金額

### ② 補助金交付申請書 提出期限 5月

平成 年 月 日

都道府県知事 署名  
市町村長 署名  
学校法人理事長 署名

平成 年度理科教育設備整備費等補助金交付申請書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定に基づき、下記のとおり国庫補助金を交付されるよう、収支計画書その他関係書類を添えて申請します。

1. 国庫補助金交付申請額 (単位:円)

補助区分	補助対象経費	申請額	設置者負担額
理科設備			
算数・数学設備			
計			

2. 事業計画(別添1のとおり)

整備の総額

国庫補助金額

市区町村で負担する金額

別添1

理科教育設備整備費事業計画書

1. 小学校、中学校、中等教育学校、高等学校

学校名	学 校 種 別	学 校 規 模	学 級 数
小学校	1～6学年	学級(うち特別支援学級)	学級 障害種別
中学校	1～3学年	学級(うち特別支援学級)	学級 障害種別
中等教育学校	学級(うち特別支援学級)	学級 障害種別	
高等学校	学級(うち特別支援学級)	学級 障害種別	

整備状況 補助区分 理科設備 算数・数学設備

基本金額①	千円	円
前年度末整備済額②		
差引①-②=③		
本年度整備額④		

学級数

小中高で定められた設備基準金額

小学校	中学校	高等学校
10,341千円	22,344千円	104,151千円
27学級以下		28学級以上
		208,302千円

台帳に記載されている前年度末整備済み額  
※この欄の記入のために設備台帳が必要になります。

本年度の整備の総額

### ③ 実績報告書

平成 年 月 日

都道府県知事 署名  
市町村長 署名  
学校法人理事長 署名

平成 年度理科教育設備整備費等補助金実績報告書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

1. 総括表

補助区分	交付決定額①	支払決定額②	計③	④×補助率⑤	⑥×30% いずれか低い額
理科設備					
算数・数学設備					
計					

2. 事業別内訳(別添2のとおり)

同じ金額を記入

交付申請書と同じ様式

実際の整備額

本年度の整備数

購入単価(税込)

合計金額(税込)

別添2

学校別事業内訳(小学校、中学校、中等教育学校、高等学校)

学校名	学 校 種 別	学 校 規 模	学 級 数
小学校	1～6学年	学級(うち特別支援学級)	学級 障害種別
中学校	1～3学年	学級(うち特別支援学級)	学級 障害種別
中等教育学校	学級(うち特別支援学級)	学級 障害種別	
高等学校	学級(うち特別支援学級)	学級 障害種別	

整備状況 補助区分 理科設備 算数・数学設備

基本金額①	千円	円
前年度末整備済額②		
差引①-②=③		
本年度整備額④		

整備内訳

補助区分	品名	構成品名	前年度末 整備済数	本年度 整備済数	購入単価 円	購入金額 円	納入年月日
理科設備							
算数・数学設備							
計							

購入情報を記入

①: 交付決定額

②: 実際に整備に費やした金額  
※この欄は実際に整備した購入金額の合計を記入します。

③: ②×1/2の金額

④と③のいずれか低い金額

※国庫補助金活用(はやわかり)パンフレットをホームページに掲載しています。詳細はパンフレットでご確認ください。  
<http://www.japse.or.jp/publication>